

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00238)

事務事業名称 一時預かり事業の運営			款 04	項 02	目 01	事業 002	整理番号 252			
現担当課名 子育て支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 1362		昨年度整理番号 258				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度			実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成30年度担当課名 子育て支援課						事業評価区分 一般				
対象 乳幼児と保護者			根拠法令等 (1) (2)		杉並区ひととき保育運営要綱 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標		一時預かり事業実施箇所数				
	○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。			指標名(1)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数				
				指標説明		年間開所日数				
				指標名(2)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数				
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標		一時預かり事業年間延べ利用者数					
子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者に委託する。			指標名(1)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数					
			指標説明		年間利用稼働率					
			指標名(2)		ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100					
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	12	11	11	13	13	13	100.0	
	活動指標(2)	2 日	2,939	3,519	3,075	3,575	3,487	3,657	97.5	
	成果指標(1)	3 人	26,175	26,000	26,397	29,609	28,679	30,473	96.9	
	成果指標(2)	4 %	59.1	60	53.5	60	51.6	60	86.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	67,069	80,949	80,045	128,138	125,341	137,984	平成30年度予算執行率(%) 97.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・平成30年度は、子ども・子育てプラザ天沼及び成田西で一時預かり事業を開始したため、委託費が増加しました。 ・事業費には、指定管理者に係る事業費は含まれません。 ・活動指標(2)の開所日数に指定管理者によるひととき保育の開所日数が重複計上されていたため、平成28年度実績から平成29年度実績までを正しい数値に修正しました。 ・平成30年度の計画値から、活動指標(2)の開所日数を各所の実開所予定日数に、成果指標(1)の延べ人数を活動指標(2)で算出した日数に各所の定員を乗じて算出した人数に変更し、より正確な数値としました。	
	(内)委託費	7 千円	21,341	36,285	35,988	83,474	81,140	93,343		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.26	0.25	0.61	0.50	0.60		0.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,226	2,141	5,241	4,296	5,056		5,056
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	69,295	83,090	85,286	132,434	130,397	143,040		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	5,774,583	7,553,636	7,753,273	10,187,231	10,030,538	11,003,077		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	12,760	13,866	13,560	16,294	15,793		14,200
		都からの補助金等	18 千円	13,640	13,866	13,560	17,394	16,799		15,335
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	26,400	27,732	27,120	33,688	32,592	29,535		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	42,895	55,358	58,166	98,746	97,805	113,505			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	252
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	ひととき保育運営助成	7	所	43,600
		ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
		ひととき保育運営（指定管理）	2	所	0
		子ども・子育てプラザ和泉における一時預かり事業運営委託	3	所	68,307
		その他（研修講師謝礼、光熱水費ほか）			4,209
	(2) 事業実績	平成30年度は、新たに2所の子ども・子育てプラザで事業を開始したことにより、一時預かり事業全体の延べ利用者数は28,679人（ひととき保育10所計22,759人、子ども・子育てプラザ内一時預かり事業3所計5,920人）で、平成29年度より2,282人増えました。一時預かり事業の保育者を対象に、「一時預かりにおける発達障害や、発達障害が疑われるお子さんの受入れ、その保護者との接し方」及び「一時保育を通して保護者を支える～現代の保護者の戸惑いを意識して～」をテーマとする研修を実施し、10所延73人が受講してスキルアップを図りました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度から3所で事業を開始したひととき保育は、平成30年度10所で実施しています。また、子ども・子育てプラザ内の一時預かり事業は、平成30年度開設分を含め、3所で行っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」では、一時預かり事業等を利用している理由は、「私用、リフレッシュ目的」が55.1%で最も高く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、一般的な通院等」が38.5%。「不定期の就労」が17.4%となっています。また、利用していない理由は、「利用する必要がない」が69.2%で最も高く、次いで「利用したいが、施設や事業に空きがない」が8.7%となっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	「杉並区子ども・子育て支援事業計画」では、一時預かり事業に対する需要は増加すると見込んでいます。一方で各施設の利用実績は、保育施設の整備等に伴い年々減少傾向にあり、今後ともリフレッシュや一時的な通院など、臨時的・短時間での利用が多くなると見込まれます。			
	評価と課題	認可保育所の整備推進等を背景に、当事業の利用状況は変化してきています。また、事業開始から10年以上が経過し、ひととき保育の中には、運営事業者の状況の変化や建物の老朽化などにより、見直しが必要な施設も見受けられます。増加傾向にあるリフレッシュや一時的な通院などの一時預かりニーズに応えるため、平成30年度の利用実績を基に、地域の需要やひととき保育の運営状況等を考慮して、新たに開設する子ども・子育てプラザ内の一時預かり事業の実施を検討していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	令和2年秋に開設を予定している「（仮称）子ども・子育てプラザ高円寺」内で一時預かり事業を実施することにより、事業コストは増加するものと見込んでいます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00254 ）

事務事業名称		保育園運営			款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	268	
現担当課名		保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	274			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度		実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	02					
	平成30年度担当課名	保育園									事業評価区分	一般			
	対象	保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童			根拠法令等	(1)		児童福祉法第24条第1項、39条							
						(2)		児童福祉施設最低基準（厚生省令）							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。			活動指標	指標名（1）		在籍児童数							
					指標説明		区立保育園数（指定管理者・運営委託含む）								
					指標名（2）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立保育園において保育を実施する。産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。区立保育園の民営化を計画的に進める。			成果指標	指標名（1）		保育園利用者の満足度								
					指標説明		保育園サービス第三者評価による								
					指標名（2）		待機児童数								
					指標説明		翌年4月時点の待機児童数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 人	48,575	49,656	49,241	46,644	46,811	45,726	100.4						
	活動指標（2）	2 所	44	44	44	43	43	41	100.0						
	成果指標（1）	3 %	93.0	90	92.6	95	93.1	95	98.0						
	成果指標（2）	4 人	29	0	0	0	0	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,971,407	3,427,353	3,348,279	2,766,248	2,553,614	2,740,907	平成30年度予算執行率（%）	92.3					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	1,881,483	2,304,495	2,276,121	2,365,982	2,211,771	2,334,244	平成30年度より、パートタイマー人件費が人事課支払いとなったため、パートタイマー報酬が減となった。						
	職員数	常勤職員数	8 人	755.32	721.10	697.26	698.60	702.64	689.91						
		再任用職員数	9 人	23.06	16.60	24.09	18.61	19.60	18.91						
		非常勤職員数	10 人	66.50	76.50	99.50	97.50	97.50	89.06						
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,467,050	6,174,058	5,990,161	6,001,673	5,920,445	5,813,182						
		再任用職員分	12 千円	101,233	72,874	106,671	82,405	86,906	83,847						
		非常勤職員分	13 千円	197,572	227,282	292,928	287,040	301,178	275,106						
	総事業費	14 千円	9,737,262	9,901,567	9,738,039	9,137,366	8,862,143	8,913,042							
	単位当たりコスト	15 円	200,458	199,403	197,763	195,896	189,318	194,923							
	財源	受益者負担分	16 千円	1,121,049	1,100,845	1,132,008	1,214,113	1,245,563	1,229,675						
		国からの補助金等	17 千円	5,936	0	7,033	0	6,283	0						
		都からの補助金等	18 千円	23,649	0	26,036	0	31,080	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	1,150,634	1,100,845	1,165,077	1,214,113	1,282,926	1,229,675							
差引：一般財源		21 千円	8,586,628	8,800,722	8,572,962	7,923,253	7,579,217	7,683,367							
受益者負担比率	22 %	11.5	11.1	11.6	13.3	14.1	13.8								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	268
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費（千円）
		指定管理・運営委託	8	園	1,564,954
		一般保育（公設公営）	35	園	240,800
		調理業務・用務業務委託	23	園	531,499
		延長保育	43	園	5,505
		その他（産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育 ほか）	210,856		
(2) 事業実績	平成30年4月に馬橋保育園、平成30年7月に上井草保育園を民営化し、運営費や施設整備費の負担軽減を図りました。通常保育以外でも、緊急一時保育（29年度55件、30年度56件）や年末保育（29年度（2日実施）142人、30年度（1日実施）43人）などを実施し、保育サービスの向上に努めました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育を開始するほか、指定管理者制度を平成15年4月から導入し、現時点で区立保育園7園を指定管理者制度により運営しています。 また、平成30年4月に馬橋保育園、平成30年7月に上井草保育園、平成31年4月に杉並保育園を民営化しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保育施設の整備等により私立保育園も増えた中、保育の質の維持・向上を求める声が高まっています。また、緊急一時保育や年末保育の実施に対し、仕事を休めない保護者等から評価を得ています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	実行計画に基づき、令和2年度には区立保育園の7園を中核園に指定し、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育の質の維持・向上を図っていきます。また、障害児指定園についても平成31年度に1園、令和2年度には6園を新たに指定（累計15園）し、年々需要が高まっている障害児の受入拡大を進めていきます。			
評価と課題	区立保育園の円滑な運営のほか、令和2年度の区立保育園7園の中核園の指定及び、平成31年4月に1園、令和2年4月に6園の障害児指定園の指定・拡大に向けた検討・準備を行いました。 今後は、運営費コストの更なる抑制を図るため、指定管理園7園の民設民営化と令和4年度以降の区立保育園4園の民営化についても準備を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	令和2年4月の井荻保育園・中瀬保育園の民営化等により、来年度予算は縮小となります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00256 ）

事務事業名称 障害児保育			款 04	項 02	目 01	事業 020	整理番号 269				
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1375		昨年度整理番号 275					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和59年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02									
平成30年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般					
対象		保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育を必要としている就学前の障害児		根拠法令等 (1) (2)		児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準（厚生省令）					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		障害児保育在籍児童数 毎月1日現在の在園児数の年間延べ人数 障害児指定園数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		障害のある児童を預かり、保育を実施する。 医療的ケアが必要な児童の受入を行う。 障害児指定園への医師を派遣する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		障害児保育認定率 障害児保育認定児童数 - 障害児保育調整会議申請者数				
	区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
	指標		1 人	1,206	1,314	1,304	1,296	1,466	1,584	113.1	
活動指標（2）		2 園	8	8	8	8	8	9	100.0		
成果指標（1）		3 %	89	100	94	100	93	100	93.0		
成果指標（2）		4									
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	37,593	29,543	27,766	49,622	27,140	38,311	平成30年度 予算執行率(%) 54.7	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 障害児対応の保育士アルバイトについて募集をかけていたが、応募が少なかったため雇用が減となり、それに伴い事業費も減となった。	
	（内）委託費		7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	36.00	45.30	45.13	44.24	43.59	44.69		
		再任用職員数	9 人	8.00	8.00	4.04	4.00	3.97	3.69		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	308,232	387,859	387,712	380,066	367,289	376,558		
		再任用職員分	12 千円	35,120	35,120	17,889	17,712	17,603	16,361		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	380,945	452,522	433,367	447,400	412,032	431,230		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円	315,875	344,385	332,337	345,216	281,059	272,241		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	380,945	452,522	433,367	447,400	412,032	431,230			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	269	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		医員報酬及び臨時職員賃金の支払		40	人	26,523
		障害児保育材料の購入				485
		障害者調整会議の開催		10	回	132
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>障害児の入所希望が増加している中、障害児保育は、昨年度の53園（区立保育園33園、私立保育園20園）から、本年度は70園（区立保育園40園、私立保育園30園）で実施しました。また、平成31年4月に障害児指定園を1園拡大するための準備を行いました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和48年度から区立の障害児指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備して障害児を受け入れています。現在は障害児指定園に加え、その他の保育園でも可能な限り障害のある児童の受入を行っています。 また、区立の障害児指定園では、平成28年度（1園）、平成29年度（2園）で医療的ケアが必要な児童の受入を行っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>障害児の受入については引き続き増加傾向にあり、特に、医療的ケアが必要な児童の入園の要望が高まっています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>障害児保育の需要の高まりに応じて、区立保育園だけでなく、私立保育園を含めた障害児の受け入れ拡大が求められます。その中で今度は、医療的ケア児の受入拡大が必要に取り組む必要があります。</p>				
評価と課題	<p>平成31年4月の障害児指定園1園の拡大準備を滞りなく進めることができました。また、障害児指定園への複数の看護師の配置や体験保育の実施など、医療的ケアが必要な児童への受入拡大のための体制づくりを行いました。平成31年に4月は、73園（区立保育園36園、私立保育園37園）で障害児保育を行うとともに、障害児指定園での医療的ケア児の受入拡大を実施していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度は新たに6園を障害児指定園に指定するとともに、障害児の入所希望の増加に伴い、受入体制の充実や障害者調整会議の開催回数の増加が見込まれるため、事業コストは拡充となる見込みです。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00257)

事務事業名称		保育園における育児支援				款	04	項	02	目	01	事業	021	整理番号	270		
現担当課名		保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1389		昨年度整理番号		276			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成6年度		実行計画事業		目標05		施策22		計画事業02							
平成30年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般			
対象		子育て中の保護者				根拠法令等		(1)		杉並区子育てサポート実施要綱		(2)		杉並区一時保育事業実施要綱			
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		一時保育延受託時間		指標説明		育児相談件数				
	保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合などに子育てサポートセンター(3所)において子どもを一時的に預かり、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 区立保育園での保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。				指標名(2)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明												
	子育てサポートセンター(3所)において、一時的保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 子育てサポートセンター(3所)や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 育児講座を子育てサポートセンター(3所)で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。				成果指標		指標名(1)		一時保育受入率		指標説明		一時保育受入数÷申込み数				
				指標名(2)													
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 時間		9,906		8,400		7,044		8,400		8,866		8,400 105.5		
	活動指標(2)		2 件		3,311		3,000		2,634		2,800		2,511		2,800 89.7		
	成果指標(1)		3 %		81		75		81		75		84		75 112.0		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		897		1,121		670		1,119		776		928 平成30年度予算執行率(%) 69.3		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		166		152		122		152		109		152		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.65		0.70		0.24		0.24		0.26		0.26	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,565		5,993		2,062		2,062		2,191		2,191	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		6,462		7,114		2,732		3,181		2,967		3,119		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		652		847		388		379		335		371		
	財源	受益者負担分		16 千円		5,175		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		2,106		1,580		1,650		1,650		1,680		1,680	
		都からの補助金等		18 千円		2,106		1,580		1,650		1,650		1,680		1,680	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		9,387		3,160		3,300		3,300		3,360		3,360			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		2,925		3,954		568		119		393		241			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		80.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	270	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保育園等の育児支援		3	所	185
		子育てサポートセンター一時保育		3	所	517
		子育てサポートセンターでの育児講座の開催		20	回	74
		その他（ ）				
(2) 事業実績	平成30年度の一時保育実績は、受託児童数延べ1,704人（平成29年度比238人増）、預かり総時間数は8,866時間（平成29年度比1,822時間増）でした。 平成30年度のふれあい保育実績は、受託児童数延べ23人（平成29年度比15人減）でした。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成21年2月から受入児童の月齢を生後6か月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成29年2月をもって1所が休止し、平成29年4月より全3所で一時保育を行っています。私立保育園や子ども・子育てプラザにおける一時保育が広がり、需要は一定程度満たされている状況です。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありませんでした。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後は、子ども・子育てプラザの計画的な整備等に伴い、サポートセンターの役割は低下していくことが見込まれます。				
	評価と課題	子ども・子育てプラザにおける一時保育の実施が拡大していること等から、令和2年度に1所を廃止します。今後も、子ども・子育てプラザの整備状況等に応じて、当事業の見直しを検討していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	一時保育の需要は私立保育園、子ども・子育てプラザ及びひととき保育における一時保育が広がり、需要が一定程度満たされていることから、令和2年度より1所を廃止します。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00258)

事務事業名称 民営保育園等に対する保育委託			款 04	項 02	目 01	事業 022	整理番号 271			
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係		連絡先電話番号 1376		昨年度整理番号 277				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和22年度		実行計画事業 目標 05 施策 22		計画事業 02						
平成30年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
対象 保育を必要とする児童		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条、第51条第1号								
		(2) 子ども・子育て支援法第27条、第65条								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 延べ入所児童数		指標説明 杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)		指標説明					
	私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費等を支払う。		成果指標 指標名(1) 在籍率		指標説明 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数					
			指標名(2)		指標説明					
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画
指標	活動指標(1)	1 人	39,173	57,720	53,330	76,659	69,128	96,113	90.2	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	96	100	92	100	90	100	90.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,374,378	8,153,918	7,919,760	10,442,121	10,345,514	16,484,222	平成30年度予算執行率(%) 99.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度に区内認可保育所20所(分園含む)が開所し、事業費が増加しました。令和元年度より、事業022民営保育園等に対する保育委託と事業024民営保育園等に対する運営費加算の事業を統合します。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	22,434		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.00	2.00	3.23	5.36	3.99		7.87
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	25,686	17,124	27,749	46,048	33,620		66,313
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	5,400,064	8,171,042	7,947,509	10,488,169	10,379,134		16,550,535
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	137,852	141,563	149,025	136,816	150,144		172,199
	財源	受益者負担分	16 千円	892,241	1,246,498	1,241,470	1,858,461	1,831,014		2,394,134
		国からの補助金等	17 千円	1,141,554	1,378,138	1,744,306	2,375,809	2,425,819		2,764,136
		都からの補助金等	18 千円	581,308	689,069	867,743	1,083,565	1,117,876		2,448,343
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	2,615,103	3,313,705	3,853,519	5,317,835	5,374,709	7,606,613		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,784,961	4,857,337	4,093,990	5,170,334	5,004,425	8,943,922		
受益者負担比率(16÷14)		22 %	16.5	15.3	15.6	17.7	17.6	14.5		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	271	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		委託費・施設型給付費の支出		68,223	人	7,964,989
		委託費・区加算運営費の支出		68,223	人	2,380,525
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成30年度は、私立認可保育所82所（分園6所含む）に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費等を委託費として支出を行い、保育士等の処遇改善や、安定的な保育所運営の確保等を図りました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には、国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。杉並区においては株式会社や合同会社を設置主体とする認可保育所は平成24年度から平成30年度までに43所が開所しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	事業者からは、保育園をより安定的に運営するための支援に関する要望や、地域住民からの保育所の運営状況に係る意見等が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区では、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整備するため、引き続き、私立認可保育所を計画的に整備することとしています。				
	評価と課題	私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を適正に支出しました。なお、区独自の運営費加算については、令和元年度中に、他区の状況や個別外部監査意見等を踏まえた見直し検討を行い、令和2年度からの実施を図っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	保育需要の増に対応するための私立認可保育所の新設や、需要状況に応じた受入れ定員の拡大を図ることに伴い、私立認可保育所に対する運営費支給額は増加します。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00259 ）

事務事業名称 保育相談・利用調整事務			款 04	項 02	目 01	事業 023	整理番号 272			
現担当課名 保育課		係名 保育相談係	連絡先電話番号 1304			昨年度整理番号 278				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度								
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	保育所利用を希望する乳幼児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整等に関する規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍者数 認可保育園（区立、私立保育園）の年間在籍数（延べ） 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。保育の利用を決定した児童の保護者に対して、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	入所内定率 新規入所児童数÷申込者数 収納率 収納済額÷調定額					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	86,233	99,400	101,552	100,400	115,917	101,400	115.5	
	活動指標（2）	2 人	29	0	0	0	0	0	0.0	
	成果指標（1）	3 %	65.5	90	74.0	90	77.1	90	85.7	
	成果指標（2）	4 %	98.5	97	99.0	99	99.4	99	100.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	41,520	36,479	34,642	44,867	38,015	44,345	平成30年度 予算執行率(%) 84.7	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 新システムへの移行を考慮し、改修項目を最低限必要なものとしたため、執行額が減った。	
	（内）委託費	7 千円	32,925	29,419	27,845	36,921	30,075	35,609		
	職員数	常勤職員数	8 人	18.76	14.50	20.72	20.72	19.17		19.17
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00		7.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	160,623	124,149	178,006	178,006	161,526		161,526
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	14,855	17,826	17,664	17,664	18,534		21,623
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	216,998	178,454	230,312	240,537	218,075	227,494		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円	2,516	1,795	2,268	2,396	1,881	2,244		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	1,277	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,277	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	215,721	178,454	230,312	240,537	218,075	227,494		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	272	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			
		各種印刷物（保育施設利用のご案内・施設ガイドブック・通知書・納付書等）			7,259
		各種通知郵送			5,831
		保育補助システム保守委託ほか			5,404
		その他（保育相談・コーディネート機能の充実）			545
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>前年改正した育休加点の本格的実施や今後の地域型保育事業等の連携園設定の取組等により、保護者の中には、育休を取得し、1歳や2歳から申込み方や、比較的入所しやすい地域型保育事業所を第1希望とする方などの申込み方法の変化が見られました。</p> <p>待機児童解消のために、昨年同様入所が決定しなかった方の状況に対して、通園できる範囲の認可保育所や認可外保育所等を丁寧にマッチングし、2年連続で待機児童ゼロを実現しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まり、認可保育園を利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。</p> <p>就学前児童人口の増加や女性の社会進出に伴い、保育所入所希望者が増えたことに対し、認可保育所を核とする施設整備等を精力的に進めています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「第1希望の保育園に入りたい」、「施設整備の地域偏在をなくしてほしい」などの意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>女性の就業率の高まり等を背景に、今後も保育施設入所申込は増えることが見込まれています。それにより、事務処理負担が増すこと、また認可保育所に入所できる方が増加することから、令和3年1月に予定されている住民情報システムの再構築に合わせ、AIを活用した利用調整の仕組み等について検討する必要があります。</p>			
評価と課題		<p>4月入所に関して、施設整備を計画的に行ったことに加えて、認可保育所の入所に至らなかった申込み者に対してアンケートや電話で調査し、空きのある認可保育所等を案内したことで、平成31年4月も2年連続して待機児童ゼロを実現しました。今年度から、AIを利用した利用調整の仕組み等の検討に着手します。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>事務改善を進めることで、在園児数や内定者数が増えることに対応していき、予算としては現状維持となる見込みです。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00260)

事務事業名称 民営保育園に対する運営費加算			款 04	項 02	目 01	事業 024	整理番号 273				
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係			連絡先電話番号 1376	昨年度整理番号 279					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02									
	平成30年度担当課名 保育課					事業評価区分 一般					
	対象	区内私立保育所76園及び分園6園		根拠法令等 (1) 児童福祉法第51条 (2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保育所運営を安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。	活動指標 指標名(1) 延べ在籍児童数 指標説明 杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数 指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置数等に基づき区独自加算の運営費及び各種補助金を支払う。	成果指標 指標名(1) 在籍率 指標説明 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数 指標名(2)										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	37,782	56,676	52,128	76,860	68,223	95,208	88.8		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3 %	96	100	92	100	89	100	89.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,292,268	2,495,452	2,374,205	3,307,499	3,276,358	0	平成30年度 予算執行率(%)	99.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	8,758	13,937	11,267	22,271	16,794	0	平成30年度に区内認可保育所20所(分園含む)が開所し、事業費が増加しました。令和元年度より、事業022民営保育園等に対する保育委託と事業024民営保育園等に対する運営費加算の事業を統合します。		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.00	4.20	3.12	4.37	3.88			0.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	34,248	35,960	26,804	37,543	32,693			0
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0			0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,326,516	2,531,412	2,401,009	3,345,042	3,309,051	0			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	35,110	44,665	46,060	43,521	48,503	0			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	17 千円	71,030	0	252,194	0	387,911	0		
		都からの補助金等	18 千円	215,052	0	733,573	0	1,104,886	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	286,082	0	985,767	0	1,492,797	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,040,434	2,531,412	1,415,242	3,345,042	1,816,254	0			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	273
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費（千円）
		<p>民間保育園に対する運営費及び補助金の支出</p>	68,223	人	3,179,025
(2) 事業実績	<p>その他（民間保育園児に対する健診委託ほか）</p>				97,333
	<p>私立認可保育所に対し、区独自の運営費加算や保育士の処遇改善及び多様な保育サービスに係る助成を行うことで、安定した保育園運営や保育士等の人材確保支援を行うことができました。平成30年度は新規開設園として20所（分園含む）が増えましたが、安全な保育環境の確保や保育の室の向上を図りながら、平成29年度に比べ16,095人増となる68,223人の入所児童を受け入れることができました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度には国が保育所の設置主体に対する要件を変更したことにより、平成14年度には学校法人が、平成24年度には株式会社、認可保育所を開所しました。平成30年4月に開所した認可保育所（本園）の設置主体は、株式会社が11所、社会福祉法人が7所、学校法人が1所となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>子ども・子育て支援新制度後、私立保育園運営事業者から、運営費等に係る経費に対する継続的な支援を望む意見・要望があります。また、個別外部監査（平成29年度）では、私立認可保育所に対する運営費加算について、目的が類似または重複している場合の整理、より適切な算定基準への見直し等の必要性が言及されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区は今後とも計画的に私立認可保育所の整備等を進めることとしているため、事業対象の保育所数は増加します。</p>			
評価と課題	<p>私立認可保育所に対する区独自の運営費加算や保育士の処遇改善及び多様な保育サービスに係る補助を実施することにより、保育定員を確保し、安定した保育園運営と安全な保育環境を確保することができました。 なお、区独自の運営費加算については、令和元年度中に、他区の状況や個別外部監査意見等を踏まえた見直し検討を行い、令和2年度からの実施を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後の認可保育所を核とした施設整備が進むことにより、対象施設も増加することから、区独自の運営費加算や人材確保支援による支出は増加します。当事業は、令和元年度から関連する事業022民間保育園等に対する保育委託と統合します。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00261 ）

事務事業名称 認証保育所運営			款 04	項 02	目 01	事業 025	整理番号 274				
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係		連絡先電話番号 1374		昨年度整理番号 280					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成13年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 認証保育所に入所する乳幼児		根拠法令等 （１） （２）	杉並区認証保育所事業実施要綱 東京都認証保育所事業実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。		活動指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２） 指標説明	区内認証保育所の延べ受託児童数 区内認証保育所数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。		成果指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２） 指標説明	受託率（認証保育所） 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（１）	1	人	9,414	8,710	8,553	7,774	7,745	5,494	99.6	
	活動指標（２）	2	所	25	24	24	24	24	17	100.0	
	成果指標（１）	3	%	93	97	89	97	80	97	82.5	
	成果指標（２）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,942,423	1,944,948	1,805,287	1,693,534	1,560,149	1,281,772	平成30年度 予算執行率(%) 92.1	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 受託児童数が平成29年度に比べて延べ808人の減となったため、事業費が減少しました。	
	（内）委託費	7	千円	335	451	451	320	308	310		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.66	1.50	1.27	2.66	1.59		1.59
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	14,213	12,843	10,911	22,852	13,397		13,397
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,956,636	1,957,791	1,816,198	1,716,386	1,573,546	1,295,169		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	207,843	224,775	212,346	220,785	203,169	235,742		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	121,198	332,900	388,571	356,467	358,900		281,743
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	121,198	332,900	388,571	356,467	358,900	281,743		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,835,438	1,624,891	1,427,627	1,359,919	1,214,646	1,013,426		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	274	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付		85	所	1,096,922
		認証保育所等保育料補助金の交付（延べ人数）		7,562	人	251,845
		区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付		23	所	137,400
		区内認証保育所に対する宿舍借り上げ補助金の交付		19	所	51,763
		その他（保育力強化補助、事務費 通信費等）				22,219
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成30年度は、施設数は前年度と変動なく24所でしたが、区内の認可保育所の整備が進んだことにより、認証保育所の受託児童数は延べ808人の減となりました。保育士等キャリアアップ補助を継続して行うことにより、保育士の処遇改善を図りました。				
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>平成13年10月に事業を開始。認証保育所は、この間、待機児童対策における有効な受け皿として重要な役割を果たしてきました。</p> <p>事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）</p> <p>平成18年度より保育料補助制度を開始し、認証保育所の利用者には高い評価を得ています。また、認可保育所への移行に関する運営事業者の相談が増えています。</p> <p>今後（3～5年）の予測と方向性</p> <p>区内の認可保育所の整備が進んで認可保育所へ入所する児童数が増となることに伴い、相対的に区内の認証保育所へ入所する児童数は減となっており、今後は、認可化移行等により、区内における認証保育所数の減少が見込まれます。</p> <p>評価と課題</p> <p>平成30年度における認可化移行の取組により、平成31年4月には6所が認可保育所へ移行しました。令和元年度も引き続き、各運営事業者の方針等を踏まえ、認可化移行等を支援していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	認可保育所への移行等による対象園数が減となることから縮小となります。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00262)

事務事業名称 家庭福祉員			款 04	項 02	目 01	事業 026	整理番号 275				
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1389		昨年度整理番号 281					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 02					
	平成30年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	0~2歳の保育の必要な児童		根拠法令等	(1)	杉並区家庭福祉員制度要綱					
					(2)	杉並区家庭福祉員グループ制度要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	〇家庭的な保育の実施により0~2歳の乳幼児の児童福祉の向上を図る。		活動指標	指標名(1)	延べ受託児童数					
				指標説明	家庭福祉員数						
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。都と区で委託費を補助するとともに、安全かつ的確な保育の実施に向けて指導等を行う。		成果指標	指標名(1)	受託率(家庭福祉員)						
				指標説明	延べ受託児童数÷延べ定員数						
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	
指標	活動指標(1)	1	人	1,136	936	933	648	616	408	95.1	
	活動指標(2)	2	人	25	20	20	14	14	8	100.0	
	成果指標(1)	3	%	100	100	99	100	95	100	95.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	158,812	163,475	147,562	112,791	102,479	69,591	平成30年度 予算執行率(%) 90.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 〇認可化移行が進んでいるため事業費も減額しています。	
	(内)委託費	7	千円	156,262	144,361	131,092	96,756	87,025	60,540		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.60	0.70	2.20	2.73	1.86		1.86
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.34	0.34	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,137	5,993	18,900	23,453	15,672		15,672
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	1,486	1,486	1,001	1,001	309		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	165,435	170,954	167,463	137,245	118,460	85,263		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	145,629	182,643	179,489	211,798	192,305	208,978		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	10,948	11,210	9,332	6,798	6,287		5,381
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,948	11,210	9,332	6,798	6,287	5,381		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	154,487	159,744	158,131	130,447	112,173	79,882		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	275
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		運営委託	14	人	85,551
		受託児童の受託前健康診断料の補助	39	人	107
		乳児用呼吸アラームの賃貸借	30	台	713
		その他(施設保守管理委託、巡回健康診断委託 ほか)			16,108
(2) 事業実績	<p>家庭的な雰囲気での保育を行う家庭福祉員及び家庭福祉員グループ制度は、利用者の評価も高く、また受託率も安定しています。平成30年度は家庭福祉員7所、家庭福祉員グループ3所で、受託児童数は延べ616人(平成29年度比317人減)でした。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成27年度から子ども子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可化へ向けた支援等を行っています。その結果、認可化移行に伴い、平成28年度から29年度にかけて家庭福祉員は12名から10名へ、家庭福祉員グループは5所から4所へ減少し、平成30年4月には家庭福祉員3名が家庭的保育事業へ、家庭福祉員グループ1所が小規模保育事業へ移行しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>家庭福祉員からは「補助者に関する賃金加算を増額してほしい」、「新制度に基づく家庭的保育事業へ移行せず、現行の家庭福祉員制度を継続したい」といった意見がある一方、家庭的保育事業への移行を希望する家庭福祉員からは、家庭的保育事業における給食実施への不安、3歳児以降の連携園の確保等について、区の支援や助言を求める声があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後とも、認可保育施設を計画的に整備することに伴い、家庭福祉員の需要は低下することが見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>平成31年4月に家庭福祉員1所及び家庭福祉員グループ1所が家庭的保育事業へ、家庭福祉員グループ1所が小規模保育事業へ移行しました。今後とも、各事業者の方針を踏まえた認可化移行を支援するとともに、新年度には、家庭的保育事業および小規模保育事業等における連携園の設定に取り組めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>各事業者の意向を踏まえながら、認可化移行を支援していくため、令和2年度の予算は縮小する見込みです。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00263)

事務事業名称			グループ保育室の運営				款	04	項	02	目	01	事業	027	整理番号	276	
現担当課名		保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1389		昨年度整理番号		282			
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事業開始		平成13年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02							
平成30年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般			
対象		保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0~2歳の乳幼児				根拠法令等		(1)		(2)		杉並区グループ保育事業運営要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		指標説明		延べ受託児童数(グループ保育室)						
	○保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。						指標名(2)		指標説明								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		指標説明		受託率(グループ保育室)						
	○区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。						指標名(2)		指標説明		延べ受託児童数-延べ定員数						
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画			
指標	活動指標(1)		1 人		587		540		588		540		571		540		
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3 %		99		100		100		100		100		100		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		56,901		65,411		64,284		72,734		68,487		69,184		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		43,050		49,569		49,453		56,531		55,108		56,139		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.60		0.70		0.86		1.74		0.93		0.93	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.50		0.50		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,137		5,993		7,388		14,948		7,836		7,836	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		1,486		1,486		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		63,524		72,890		71,672		87,682		76,323		77,020		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		108,218		134,981		121,891		162,374		133,665		142,630		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		25		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		25		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		63,499		72,890		71,672		87,682		76,323		77,020			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
平成30年度予算執行率(%)																94.2	
特記事項																	

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	276	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保育委託（延べ受託児童数）	571	人	57,348	
		格差是正保育料補助(延べ人数)	461	人	11,138	
		その他（運営経費ほか）				1
	(2) 事業実績	平成30年度の受託において、区内グループ保育室2所で定員45名で、延べ571名（平成29年度比17名増）の保育を実施しました。加えて、定員の弾力化（4名増）を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成13年12月に桃井グループ保育室（保育室モモ）が開設し、平成17年6月に高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）が開設しました。グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。平成26年4月の受託において、定員の弾力化（3名増）を実施し、平成27年度から4名増の定員の弾力化を実施しています。平成30年度には2所で45名の定員を確保しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	グループ保育室は2所とも受託率が高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多い状況です。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	グループ保育室は、保護者から高い評価を得ていることから、今後も概ね現状とおりの受託率で推移するものと見込まれています。				
	評価と課題	引き続き事業者の方針等に応じた認可化移行の支援を進めます。また、新年度には、認可化移行後の3歳児以降の受入先となる連携園の設定に取り組めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	グループ保育室については、事業者の意向に応じて認可化移行を支援していきます。現在1所について、令和2年度に認可化移行するための支援を進めているため、令和2年度予算は縮小となる見込みです。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00264 ）

事務事業名称 認定こども園等の運営			款 04	項 02	目 01	事業 028	整理番号 277		
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当	連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 283				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成19年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02						
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般			
	対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども		根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍児童数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	一時預かり事業（幼稚園型）延べ利用児童数 区内及び区外園の延べ利用児童数 一時預かり事業（幼稚園型長時間預かり保育）区内実施園数 実施園のうち、区内に所在地があり、長時間預かり保育を実施している園数				
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	4,243	5,300	5,363	5,300 5,734	6,090	108.2	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3 人	12,482	20,850	23,194	64,213 71,107	86,268	110.7	
	成果指標（2）	4 園	0	0	0	5 0	0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	138,591	224,699	224,409	325,887 323,851	367,592	平成30年度 予算執行率(%) 99.4	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.70	0.60	0.90	0.90 1.01	1.38	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,993	5,137	7,732	7,732 8,510	11,628	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	144,584	229,836	232,141	333,619 332,361	379,220		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	34,076	43,365	43,286	62,947 57,963	62,269		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	27,549	37,424	50,419	47,430 71,554	66,688	
		都からの補助金等	18 千円	37,252	49,569	56,669	55,686 74,968	71,017	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	64,801	86,993	107,088	103,116 146,522	137,705		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	79,783	142,843	125,053	230,503 185,839	241,515		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	277	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		施設型給付費		5,734	人	232,475
		一時預かり保育（幼稚園型）		71,107	人	91,376
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>区内私立幼稚園（新制度移行の3園）、区内園児が通う区外認定こども園（16園）及び区外私立幼稚園（新制度移行の7園）に対して施設型給付を交付しました。</p> <p>また、一時預かり事業（幼稚園型）については、東京都が補助金への独自加算を平成29年度より開始したことにより、杉並区の私立幼稚園4園が、「私立幼稚園の預かり保育事業」から本事業に移行しました。さらに、近隣自治体の利用も増えたことで、平成29年度の延べ23,194人の利用に対し、平成30年度は、延べ71,107人が利用し大幅に利用者が増えました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区内における認定こども園は、平成20年度と21年度に各1園ずつ開設され、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱に基づき運営費等補助を行っていましたが、平成26年度をもって2園とも認定を返上し、幼稚園として運営を行っています。</p> <p>平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園については3園が新制度に移行し施設型給付の対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>一時預かり保育を利用することで働く世帯でも幼稚園教育を受けられることを歓迎する声があります。また、一時預かり保育に対する保護者補助金を望む声があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>子ども・子育て支援制度も施行5年目を迎え、区内には認定こども園はなく、幼稚園の新制度への移行も3園のみですが、近隣自治体では新制度へ移行する施設が徐々に増加していることから、今後も施設型給付費は増加が見込まれます。また、令和元年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化の対象に一時預かり保育も含まれるため、利用者の増加が予想されます。</p>				
評価と課題	<p>利用人数の増加している一時預かり事業（幼稚園型）に対して適正な給付を行い、保護者のニーズの多様化に応えることができました。今後、幼児教育・保育の無償化により、給付方法等に大幅な変更が予想されますが、施策への周知を図り引き続き、適正な給付を行ってまいります。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>一時預かり事業（幼稚園型）については、東京都の補助金増額等を受け、利用者数の拡大が予想されますが、令和元年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化による国の負担の影響もあるため、令和2年度予算は現状維持を見込んでいます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00266)

事務事業名称 病児・病後児保育			款 04	項 02	目 01	事業 030	整理番号 279			
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1385		昨年度整理番号 285				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02							
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児		根拠法令等 (1) (2)	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	延べ利用者数 施設数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○医療機関内等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	1人当たりの平均利用回数 延べ利用者数÷登録者数 登録者数					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	2,723	3,000	2,837	3,000	2,638	3,000	87.9	
	活動指標(2)	2 所	2	2	2	2	2	3	100.0	
	成果指標(1)	3 回	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	92.3	
	成果指標(2)	4 人	2,177	2,300	2,194	2,300	2,072	2,300	90.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	69,311	81,891	77,101	81,924	77,272	80,226	平成30年度 予算執行率(%) 94.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	64,369	64,370	64,370	64,370	64,353	64,380		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.65	0.70	0.86	0.86	1.06	1.06	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,565	5,993	7,388	7,388	8,932	8,932	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	1,472	1,472	1,545	1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	74,876	87,884	85,961	90,784	87,749	90,703		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	27,498	29,295	30,300	30,261	33,263	30,234		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	14,473	0	17,522	17,521	16,077	16,165	
		都からの補助金等	18 千円	23,111	0	25,277	25,276	23,564	23,920	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	37,584	0	42,799	42,797	39,641	40,085		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	37,292	87,884	43,162	47,987	48,108	50,618		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	279
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		病児保育室運営委託	2	所	77,063
		その他(運営事務費 ほか)			209
	(2) 事業実績	平成30年度における病児保育室2所の事業実績は、登録者数が2,072人(29年度比122人減)、延べ利用者数は2,638人(29年度比199人減)でした。また、杉並区実行計画に基づき、来年度中の1所開設に向けた事業者提案を審査・選定しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成14年5月に病児保育室1所が開所し、平成20年1月の1所開設により2所体制となりました。23年4月1日から1所が休止していましたが、そのまま25年3月31日で廃止しました。28年3月に新たに1所の病児保育室を開所し再び2所体制となりました。なお、病後児保育については既存の保育園で受け入れるほか、29年4月に保育所併設型病後児保育室が自主事業(補助事業)として開所しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、子どもが病気になった場合の預け先として「安心して働くことができる」と評価されています。また、空きがあれば当日の予約ができ、隔離室を設け感染症に対応していることから、高い評価を得ています。一方で、「予約がとれずに利用ができない」「場所が遠く利用しにくい」という声も寄せられています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	引き続き保育需要の高まりに伴い、病児保育の需要も増加が見込まれるため、実行計画に基づき、令和元年度1所、2年度1所の病児保育室の増設に向けて取り組んでいきます。			
	評価と課題	平成30年度においても、2か所の病児保育室の運営委託を通して、病児保育のニーズに応えることができました。また、今後の病児保育の需要増の見込みに対応するため、1か所の病児保育室を増設するための事業者選定を行い、令和2年3月の開設に向けた協議・調整を進めるとともに、昨年度改定した杉並区実行計画において、令和2年度中の1所開設についても計画しております。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	令和2年度中の1所開設を計画しているため、予算は拡充を見込んでいます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00735)

事務事業名称		定期利用保育事業等			款	04	項	02	目	01	事業	038	整理番号	286	
現担当課名		保育課		係名		保育園運営係		連絡先電話番号		1342		昨年度整理番号		292	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		実行計画事業			目標	05	施策	22	計画事業		02			
	平成30年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般
	対象		○杉並区在住で集団保育が可能な児童 ○保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童			根拠法令等		(1)		杉並区定期利用保育事業実施要綱					
								(2)		杉並区立施設を利用した定期利用保育事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、待機児童の解消を図る。			活動指標		指標名(1)		区立定期利用保育施設数					
							指標説明		私立園等定期利用保育事業実施施設数						
							指標名(2)		私立園等定期利用保育事業実施施設数						
							指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		○区立定期利用保育施設について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。 ○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業実施施設に対し、補助金の交付を行う。			成果指標		指標名(1)		区立定期利用保育施設定員数						
							指標説明		私立園等定期利用保育実施施設利用定員数						
							指標名(2)		私立園等定期利用保育実施施設利用定員数						
							指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	0	6	6	6	6	6	100.0						
	活動指標(2)	2 所	0	19	19	19	19	12	100.0						
	成果指標(1)	3 人	0	85	85	85	79	96	92.9						
	成果指標(2)	4 人	0	119	119	121	120	40	99.2						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	359,689	334,399	307,454	261,916	297,017	平成30年度予算執行率(%)	85.2					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	165,066	164,531	180,606	147,460	155,705	30年度当初の入所児童数が少ない委託型の定期利用保育施設2所について、年度中の定員数を見直したため、委託費の支出額が下がりました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	1.90	0.88	2.13	1.06	1.06						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	16,268	7,560	18,299	8,932	8,932						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	375,957	341,959	325,753	270,848	305,949							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	62,659,500	56,993,167	54,292,167	45,141,333	50,991,500							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	10,214	3,597	10,214	3,803	3,625						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	18,597	32,965	6,781	18,048						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	96,759	112,377	68,818	104,827						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	10,214	118,953	155,556	79,402	126,500							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	365,743	223,006	170,197	191,446	179,449							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	2.7	1.1	3.1	1.4	1.2								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	286
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並区立定期利用保育施設の運営委託	3	所	151,962
		直営型定期利用保育施設の維持管理	3	所	3,534
		保育所型定期利用保育事業実施施設への運営費等補助金の交付	18	所	43,346
		専用施設への運営費等補助金の交付	1	所	19,964
		その他（利用者負担軽減等）			
(2) 事業実績	平成30年度は、前年度に引き続き区立定期利用保育施設（直営型3所、委託型3所）を運営しました。また、民営の定期利用保育事業については、専用施設は1所、認可保育所の空きスペースを利用した事業所は18所が実施し、区立を含めた平成30年度の定期利用保育事業の定員は120人を確保しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区では待機児童を解消するための対策として、平成27年度より、私立認可保育園における定期利用保育事業に対する補助事業を始めました。平成29年度には、私立認可保育所等で実施する定期利用保育事業以外に、区立の定期利用専用施設を6所開所しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区立の定期利用専用施設については、第1四半期は入所児童数が低調であったことから定員の見直し等に関する相談等が委託型の事業者から寄せられ、同年度限定で定員減の対応を行いました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内の認可保育所の施設整備が進むことにより、相対的に定期利用保育事業の需要は減少することから、保育需要の動向を踏まえながら事業実施規模の調整を図っています。			
	評価と課題	地域によって需要に偏りがあることから、平成30年度は少ない入所児童数で運営開始となった区立施設もありましたが、年度後半には入所児童数が一定程度増加しており、待機児童対策におけるセーフティネットとして機能しています。今後も、保育需要の動向を踏まえながら、事業実施規模の調整を図っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の整備が進むことで、今後の見通しとして、定期利用保育施設の入所率は減少が見込まれます。一方、地域バランスも含め保育需要の動向が不透明であることから、引き続き現行規模の定員数を確保して、待機児童対策におけるセーフティネットの機能を保つ必要があります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00275)

事務事業名称 杉並区保育室の運営			款 04	項 02	目 01	事業 039	整理番号 287			
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係		連絡先電話番号 1342		昨年度整理番号 293				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成22年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
平成30年度担当課名 保育課				事業評価区分 一般						
対象 保育を必要とし、認可保育所に入所していない児童		根拠法令等 (1) (2)		杉並区保育室事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		区保育室数					
	区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		区保育室定員数					
	区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。									
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画(目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	23	23	23	21	21	16	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人	746	746	745	665	655	550	98.5	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	819,432	992,940	920,497	806,968	707,198	571,451	平成30年度 予算執行率(%) 87.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 入所児童数が少ない委託型の保育室1所について定員数を見直したため、委託費の支出額が減少しました。	
	(内)委託費	7 千円	513,709	647,493	628,476	601,405	529,551	531,406		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.85	4.90	3.62	5.62	3.81		3.81
		再任用職員数	9 人	32.68	44.00	35.00	42.00	42.00		42.00
		非常勤職員数	10 人	51.00	57.00	59.00	57.50	57.50		57.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	41,526	41,954	31,099	48,281	32,103		32,103
		再任用職員分	12 千円	143,465	193,160	154,980	185,976	186,228		186,228
		非常勤職員分	13 千円	151,521	169,347	173,696	169,280	177,618		177,618
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,155,944	1,397,401	1,280,272	1,210,505	1,103,147	967,400		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	50,258,435	60,756,565	55,664,000	57,643,095	52,530,810	60,462,500		
	財源	受益者負担分	16 千円	49,698	45,406	44,131	42,874	36,264		98,957
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	408	0	197	0	0		352
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	50,106	45,406	44,328	42,874	36,264	99,309		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,105,838	1,351,995	1,235,944	1,167,631	1,066,883	868,091		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	4.3	3.2	3.4	3.5	3.3	10.2			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	287
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	直営型保育室の運営	7	所	50,781
		委託型保育室の運営委託	14	所	607,024
	(2) 事業実績	その他（需用費、光熱水費、利用者負担軽減 ほか） 49,393			
		平成30年度は、委託型保育室2所が閉園し、直営型保育室7所、委託型保育室14所の計21所で運営を行いました。区保育室の在籍率（4月1日現在）は、平成29年度では直営型が約77%、委託型が約64%、平成30年度では直営型が約57%、委託型が約47%となっています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、平成22年度から区保育室の整備を行ってきました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。認可保育所へ移行することが可能な施設については、必要な支援・改修を行っており、これまでに5所が移行しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域住民や施設の利用者の理解のもと、集会室や会議室を活用して、保育室の整備に取り組み、待機児童解消緊急対策として一定の成果をあげています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区保育室は、緊急的・臨時的に開設した施設であることから、区内の認可保育所の整備が進むことにより相対的に区保育室の需要は減少するので、事業規模は縮小する見込みです。			
	評価と課題	区内の認可保育所の整備が進んだことにより、区保育室の在籍率が低下していることから、認可保育所や小規模保育事業への移行等も含め、地域の保育施設の整備状況に合わせて段階的な廃止・縮小を図っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	待機児童対策の一環として緊急的・臨時的な位置付けであることから、認可保育所等の整備状況及び保育室の利用現況を踏まえ、事業規模の縮小を図ります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00276 ）

事務事業名称		私立幼稚園の預かり保育				款	04	項	02	目	01	事業	040	整理番号	288		
現担当課名		保育課		係名		子供園・幼稚園担当係		連絡先電話番号		1302		昨年度整理番号		294			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成22年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02							
平成30年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般			
対象		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園				根拠法令等		(1) (2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（ 1 ）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数								
	保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図る。				指標説明		指標名（ 2 ）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延べ人数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（ 1 ）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合 実施園数 ÷ 計画園数								
○杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。				指標説明		指標名（ 2 ）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率 対象園児延べ人数 ÷ （実施私立幼稚園数 × 定員数 × 12月）									
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）		1 園		6 7		6		2 2		2		1		100.0		
	活動指標（ 2 ）		2 人		2,446 3,000		2,664		720 810		240		112.5				
	成果指標（ 1 ）		3 %		100 100		86		100 100		100		100.0				
	成果指標（ 2 ）		4 %		102 100		89		100 113		100		113.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		50,550 55,856		55,855		16,403 16,312		4,100		平成30年度 予算執行率(%)		99.4		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0 0		0		0 0		0		特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		0 0		0		0 0		0						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.70 0.80		0.22		0.22 0.25		0.37					
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00		0.00 0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00 0.00		0.70		0.70 0.70		0.70					
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,993 6,850		1,890		1,890 2,107		3,118					
		再任用職員分		12 千円		0 0		0		0 0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0 0		2,061		2,061 2,162		2,162					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		56,543 62,706		59,806		20,354 20,581		9,380						
	単位当たりコスト (14-6) ÷ 1)		15 円		9,423,833 8,958,000		9,967,667		10,177,000 10,290,500		9,380,000						
	財源	受益者負担分		16 千円		0 0		0		0 0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0 0		0		0 0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0 0		0		0 0		0					
その他の補助金等		19 千円		0 0		0		0 0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0 0		0		0 0		0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		56,543 62,706		59,806		20,354 20,581		9,380							
受益者負担比率 (16 ÷ 14)		22 %		0.0 0.0		0.0		0.0 0.0		0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	288	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助		2	園	16,312
(2) 事業実績	<p>平成30年度は、4園が「認定こども園等の運営」の一時預かり事業（幼稚園型）に移行したため、本事業については2園で80名の定員となりました。</p> <p>その他（ ）</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、平成22、23年度は2園が実施してきましたが、平成24年度は1園が新規開始して3園となり、さらに量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。平成25年度も1園が新規開始し、更に平成27年度は2園の新規開始で合計6園となりました。その後平成30年度は、4園が国の制度の一時預かり保育（幼稚園型）に移行し2園となりました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>幼稚園における長時間預かり保育の実施は、働く世帯でも幼稚園教育を受けられ歓迎する声があります。また、長時間預かり保育に対する保護者補助金を望む声もあります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区単独事業である本事業を実施している2園に対しては、引き続き、一時預かり事業（幼稚園型）への移行を働きかけていきます。</p>				
評価と課題	<p>本事業は2園のうち1園は、平成31年度に「一時預かり事業（幼稚園型）」へ移行します。残り1園は、預かり定員数との関係から、現時点での移行にはメリットが無いため、平成31年度は本事業を継続することとします。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度においては、区独自の事業から国の一時預かり事業（幼稚園型）への1園移行を見込んで、予算の減額を行いました。しかし、残りの1園については現時点において移行の見通しが立っていないため、令和2年度の事業コストは現状維持と見込んでいます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00277 ）

事務事業名称 子供園維持管理			款 04	項 02	目 01	事業 041	整理番号 289				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1305	昨年度整理番号 295					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成22年度									
	平成30年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理					
	対象	区立子供園の園児（3・4・5歳児）及び施設・設備		根拠法令等 (1) (2)	杉並区立子供園条例 杉並区立子供園条例施行規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う。幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。在園児を対象とした、一時的な保育を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区立子供園の園児数 安全と評価された遊具数 委託契約により公園施設安全管理士が点検						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	子供園施設の維持管理や教材用品を購入する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	496	535	482	535	458	535	85.6		
	活動指標（2）	2 遊具	16	17	18	18	18	18	100.0		
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	103,394	137,638	125,101	91,133	78,276	83,938	平成30年度 予算執行率(%)	85.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	（内）委託費	7 千円	11,913	33,936	31,430	35,041	32,552	46,945	パート職員人件費が人事課へ移行したため、事業費が減少した。臨時職員賃金等の残により執行率が減少した。		
	職員数	常勤職員数	8 人	24.31	21.60	24.61	24.61	24.68	24.06		
		再任用職員数	9 人	1.00	3.00	1.11	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	17.80	20.80	23.30	21.30	21.30	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	208,142	184,939	211,425	211,425	207,954	202,730		
		再任用職員分	12 千円	4,390	13,170	4,915	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	52,884	61,797	68,595	62,707	65,796	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	368,810	397,544	410,036	365,265	352,026	286,668			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	743,569	743,073	850,697	682,738	768,616	535,828			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	188	104	111	0	0	156		
その他の補助金等		19 千円	7	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	195	104	111	0	0	156			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	368,615	397,440	409,925	365,265	352,026	286,512			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	289	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		給食等業務委託		5	園	22,673
		小規模修繕費		6	園	2,422
		教材教具の購入		6	園	10,651
		維持管理消耗品の購入		6	園	3,524
		その他（光熱水費、園医報酬の支出、臨時職員賃金等ほか）				39,006
	(2) 事業実績	<p>教材教具関係の購入実績については、教材の老朽化により経費が増加しました。また、園舎の老朽化も進んでおり、小規模修繕費等も増加しました。しかし、維持管理消耗品の購入実績については、消耗品費の適切な執行等園努力もあり削減できました。</p> <p>パート職員人件費が、平成30年度より人事課へ移行したため、事業費は平成29年度と比較すると大幅に減少しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
	評価と課題	<p>今年度も安全第一の園運営を達成することができました。引き続き適正かつ効率的な予算執行により、安全、安心で利用者にとって満足度の高い園運営を行っていきます。</p> <p>令和元年10月には成田西子供園の新園舎移転を予定していますが、計画的な取組により、移転後の園運営に支障がないよう対応を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00284)

事務事業名称 就園事務			款 04	項 02	目 01	事業 052	整理番号 293			
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1305	昨年度整理番号 299				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度								
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	区内に在住する3～5歳児、区立子供園に入園を希望する又は在園する特別な配慮を要する幼児		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第22～27条 杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 区立子供園及び私立幼稚園に在園する特別な配慮を要する幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区立子供園及び幼稚園園児数 配置した特別な配慮を要する幼児の介助員数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立子供園の園児募集、入園選考等を行う。 区立子供園に入園を希望する特別な配慮を要する幼児のクラスに介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区立子供園定員充足率 在園児数(5月1日現在)÷定員 介助員配置をされた特別な配慮を要する幼児数						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	496	535	482	535	458	535	85.6	
	活動指標(2)	2 人	28	31	34	39	33	34	84.6	
	成果指標(1)	3 %	93	100	90	100	86	100	86.0	
	成果指標(2)	4 人	49	38	57	38	53	38	139.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	56,439	71,248	70,536	2,075	1,709	2,091	平成30年度 予算執行率(%) 82.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度は、パート職員人件費が人事課へ移行したため、事業費は大幅な減となった。園児募集、募集事務等経費の残により執行率が減少。	
	(内)委託費	7 千円	268	341	109	341	331	341		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	0.60	1.13	1.13	1.26		1.38
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,418	5,137	9,708	9,708	10,617		11,628
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	297	297	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	66,154	76,682	80,244	11,783	12,326	13,719		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	133,375	143,331	166,481	22,024	26,913	25,643		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	66,154	76,682	80,244	11,783	12,326	13,719		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	293
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		園児募集ポスターの印刷	220	枚	43
		入園調整委員会にかかる謝礼	5	人	116
		その他(巡回指導等の委託、役務費ほか)			1,550
	(2) 事業実績	区立子供園の入園等に関する募集ポスターや入園案内などについては、ほぼ例年どおりの部数を作成し、概ね例年並みの執行額となっています。特別な配慮を要する幼児53人に対して介助員は33人と前年度とほぼ同人数が配置されましたが、パート職員人件費が人事課へ移行したため、事業費は大幅に減少しています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立幼稚園全園が子供園となりました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	短時間預かり(教育時間のみ)を中心に倍率の高い状況にあり、定員枠の増を求める声があります。また、要配慮児の受入れと、受入れ後の教育・保育のきめ細やかな対応を求める声などがあります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	令和元年9月に開設予定の就学前教育センターと連携し、各子供園における、発達障害児等に対する教育的支援や保育者の育成支援の充実等を図っていきます。			
	評価と課題	平成30年度における区立子供園の受入れ実績は、短時間預かり3歳児定員45名に対し100%の充足率でした。長時間預かり3歳児についても定員70名に対し約80%の充足率となっており、短時間・長時間ともに円滑な運営を図ることができました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	令和2年度は、区立子供園6園体制で、現行の要配慮児の受入れ人数枠を維持していくため、予算規模は現状維持となります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00287)

事務事業名称 地域型保育事業			款 04	項 02	目 01	事業 055	整理番号 295				
現担当課名 保育課		係名 保育園運営係			連絡先電話番号 1376	昨年度整理番号 301					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
	平成30年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者		根拠法令等	(1)	子ども・子育て支援法					
					(2)	杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。		活動指標	指標名(1)	特定地域型保育事業延べ入所児童数					
				指標説明	特定地域型保育事業所数(箇所数)						
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。		成果指標	指標名(1)	定員充足率						
				指標説明	延べ在籍児童数÷延べ園児定員数						
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	人	1,976	4,736	4,710	7,392	6,565	7,440	88.8	
	活動指標(2)	2	所	12	27	27	42	42	45	100.0	
	成果指標(1)	3	%	99	100	94	100	89	100	89.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	458,777	1,308,435	1,224,592	1,844,146	1,758,543	2,042,623	平成30年度 予算執行率(%) 95.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年4月に地域型保育事業が15所開所(居宅訪問型含む)したため、事業費が増加しました。	
	(内)委託費	7	千円	675	1,746	1,511	2,646	1,637	2,450		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.50	2.00	3.65	6.91	5.26		4.66
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		1.19
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.34	0.34	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	21,405	17,124	31,357	59,364	44,321		39,265
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		5,276
		非常勤職員分	13	千円	0	0	1,001	1,001	309		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	480,182	1,325,559	1,256,950	1,904,511	1,803,173	2,087,164		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	243,007	279,890	266,868	257,645	274,665	280,533		
	財源	受益者負担分	16	千円	6,003	5,858	5,394	6,345	5,031		5,031
		国からの補助金等	17	千円	186,846	546,539	441,236	873,647	706,635		831,709
		都からの補助金等	18	千円	110,773	303,373	300,847	595,677	427,611		503,298
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	303,622	855,770	747,477	1,475,669	1,139,277	1,340,038		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	176,560	469,789	509,473	428,842	663,896	747,126		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	295	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域型保育給付費の支出（区立除く）		6,432	人	1,347,887
		杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出（区立除く）		6,432	人	186,504
	その他（管理事務費、園児健康管理、保育士等キャリアアップ補助等）		224,152			
(2) 事業実績	平成30年度は、地域型保育事業として小規模保育事業所26所（区立1所含む）、家庭的保育事業所8所、事業所内保育事業所6所、居宅訪問型保育事業2所の運営を支援し、居宅訪問型保育事業を含む平成30年度の42事業所における定員充足率は平均89%となっています。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所が開所しました。その後、平成27年度施行の子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業への移行などを経て、平成30年4月においては、小規模保育事業26所（区立1所含む）、家庭的保育事業8所、事業所内保育事業6所、居宅訪問型保育事業2所が運営しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域型保育事業には複数の事業形態があり、各事業の特色を生かした保育の提供が行われています。保育の質の向上や安定的な運営の確保に係る要望が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	家庭福祉員等からの認可化移行を希望する事業者があることから、事業者数の増が見込まれます。				
	評価と課題	各事業所が安定した施設運営と質の高い保育サービスを提供できるよう、引き続き運営支援を行うとともに、3事業者について平成31年4月の認可化移行に向けた取組を行いました。令和元年度には、これら施設の3歳児以降の受け皿等となる連携園を設定するための取組を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
翌年度予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の整備が進んだことにより、都市部における待機児童解消を目的とした新規整備数は抑制されますが、今後も家庭福祉員等からの認可化移行が進むため、事業者数の増に伴うコスト増を見込みます。					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00650 ）

事務事業名称 巡回指導			款 04	項 02	目 01	事業 057	整理番号 296				
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1306		昨年度整理番号 302					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成26年度			実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成30年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象			根拠法令等		杉並区保育園等巡回指導事業実施要綱					
	区立保育園・子供園、区保育室、私立保育園(指定管理)、地域型保育事業所、幼稚園、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ			(1) (2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		園長経験者巡回訪問実施園					
	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。			指標名(1)							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明		心理職巡回指導実施園						
○保育園等に勤務する職員に対し専門職（医師及び心理専門職）から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に園長経験者が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や園長経験者は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。			成果指標		園長経験者巡回訪問延べ実施回数						
			指標名(1)		(認可保育所+認可外保育施設)での実施						
			指標説明		心理職巡回指導延べ実施回数						
			指標名(2)		(認可保育所+認可外保育施設+子供園+幼稚園)での実施						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	特記事項 ○保育施設の増加に伴い巡回事業費も増額しました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 所	164	204	204	230	230	240	100.0		
	活動指標(2)	2 所	167	224	200	250	229	236	91.6		
	成果指標(1)	3 回	501	588	666	700	825	1,042	117.9		
	成果指標(2)	4 回	1,213	1,557	1,458	1,828	1,679	1,844	91.8		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	20,903	31,306	28,073	34,910	31,540	40,162	平成30年度 予算執行率(%)	90.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	20,903	31,306	28,073	34,910	31,540	40,162			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.36	2.00	1.89	2.94	2.80	2.20		
		再任用職員数	9 人	4.36	4.00	4.18	5.22	4.67	9.12		
		非常勤職員数	10 人	1.00	2.00	0.34	0.34	0.10	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,206	17,124	16,237	25,258	23,593	18,537		
		再任用職員分	12 千円	19,140	17,560	18,509	23,114	20,707	40,438		
		非常勤職員分	13 千円	2,971	5,942	1,001	1,001	309	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	63,220	71,932	63,820	84,283	76,149	99,137			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	385,488	352,608	312,843	366,448	331,083	413,071			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	4,320	0	4,901	4,449	4,523	4,250		
		都からの補助金等	18 千円	1,998	0	6,099	5,647	6,401	6,307		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	6,318	0	11,000	10,096	10,924	10,557			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	56,902	71,932	52,820	74,187	65,225	88,580			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	296
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	巡回指導（心理専門職）延べ実施回数	1,679	回	24,893
		巡回訪問（園長経験者）延べ実施回数	825	回	0
		巡回指導（医師）延べ実施回数	40	回	1,502
	(2) 事業実績	その他（連絡会） 5,145 平成30年度の医師による巡回指導は、区立障害児指定園8所で延べ40回（平成29年度実績：区立障害児指定園8所、延べ40回）実施しました。心理専門職による巡回指導は、保育施設のほかに子供園と幼稚園を合わせて229所で延べ1,679回（平成29年度実績：200所、延べ1,458回）実施しました。園長経験者による巡回訪問は、230所で延べ825回（平成29年度実績：204所、延べ666回）、そのうち事前連絡無しの巡回訪問は213回（平成29年度実績：304回）実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度障害児指定園が選定され、各園に保育課が委託した医師が巡回指導を実施しました。その後希望園に対し、医師・心理専門職による巡回指導を行ってきました。巡回指導での成果として、保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等がみられました。園長経験者による巡回訪問については、平成23年度から実施しています。対象施設を広げていき、平成30年度は230所の保育施設を訪問しました。 平成29年4月から、事前連絡無しの巡回を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	心理専門職による巡回指導と園長経験者による巡回訪問の実施保育園では、巡回訪問員からの指導・助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の改善などに活かされており、園からは相談のしやすい関係が築かれていると評価されています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後とも、保育の質の維持・向上を図るため、当事業を拡充する必要があります。			
	評価と課題	平成30年度には巡回訪問を825回実施することに加え、四半期ごとに指導・助言内容をまとめて各施設と共有するなどして、保育の質の維持・向上を図りました。令和元年度においては、巡回訪問員を3名増となる8名体制とし、巡回指導と合わせて平成30年度比1.17倍の訪問回数（延べ1,966回）を計画しています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	認可保育所の整備推進に伴い、令和2年度の事業コストは拡充となる見込みです。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	301	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		委員報酬の支出		216	人	3,724
		事務処理委託				1,216
		通信運搬費				108
		その他（事務費ほか）				543
	(2) 事業実績	<p>選定委員会を延べ64回開催し、保育事業者の提案内容について審査を行い、38事業者（認可保育所33、地域型保育事業4、病児保育室運営事業者1）を実施候補者として選定するとともに、区立保育園2園の民営化に伴う運営事業者2者を選定しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成28年度の待機児童解消緊急対策に引き続き、平成29年度も手を緩めることなく私立認可保育所を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現しました。平成30年度は、認可外保育施設の認可化移行を含め、認可保育所の不足する地区を中心に認可保育所23所の整備を行い、平成31年4月には2年連続で「待機児童ゼロ」となりました。精力的な保育施設整備を行ったことに伴い、選定委員会開催回数は増加しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保育施設の整備が進むにつれ、保育の質の維持・向上に大きな関心が寄せられています。選定委員会は、施設面・運営面・財政面など事業者の提案内容を多角的に審査しており、実現可能性や妥当性等の評価を行っていることから、引き続き、選定委員会における厳正な審査を期待する意見が届いています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>待機児童ゼロの継続はもちろんのこと、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整えるために、認可外保育施設の認可化移行も含め、地域及び歳児バランスを考慮した認可保育所整備に計画的に取り組みます。よりよい保育事業者をしっかりと選定するために、今後とも選定委員会を適切に開催・運営する必要があります。</p>				
	評価と課題	<p>認可保育所の整備とともに、保育の質の維持、向上が課題である中で、整備、運営に関する事業者提案の実現可能性、妥当性等を多角的、客観的に評価することのできる選定委員会の役割は、これまで以上に重要度を増しています。選定委員会では、審査とともに、学識経験者の委員が、より質の高い保育の実施に向けたアドバイスを行っており、平成30年度は、選定委員となる学識経験者の人数を大幅に増やすことにより、さらに保育の質の向上を視野に入れた選定委員会とすることができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「待機児童ゼロ」を継続するとともに、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、認可外保育施設の認可化移行を含めた認可保育所の整備を進めるとともに、保育の質の維持・向上が図れるよう、引き続き、選定委員会の適切な運営に取り組みます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00290 ）

事務事業名称		保育園の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	304	
現担当課名		保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	309			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度													
	平成30年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	保育園の施設・設備			根拠法令等	(1)		児童福祉法第24条第1項、第39条							
						(2)		児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。			活動指標	指標名(1)		在籍児童数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立保育園の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	48,575	49,656	49,241	46,644	46,811	45,726	100.4					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	242,953	288,103	266,554	274,707	269,170	509,756	平成30年度 予算執行率(%)	98.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	61,486	70,218	66,020	75,685	70,403	103,014						
	職員数	常勤職員数	8	人	41.20	32.80	26.41	23.35	22.96	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40					
		非常勤職員数	10	人	2.10	2.10	2.00	1.50	1.50	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	352,754	280,834	226,888	200,600	193,461	0					
		再任用職員分	12	千円	1,756	1,756	1,771	1,771	1,774	1,774					
		非常勤職員分	13	千円	6,239	6,239	5,888	4,416	4,634	0					
	総事業費	14	千円	603,702	576,932	501,101	481,494	469,039	511,530						
	単位当たりコスト	15	円	12,428	11,619	10,176	10,323	10,020	11,187						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	7,559	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	7,559	0						
差引：一般財源		21	千円	603,702	576,932	501,101	481,494	461,480	511,530						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	304
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか）			54,419
		光熱水費			124,892
		施設維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			73,234
		その他（保育所賃借料等）			16,625
(2) 事業実績	適正な保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園（35園）の維持管理を実施しています。施設整備の各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年に初めて開設され、老朽化した施設については順次改築・改修等を行ってきました。なお開設から年数の経過している保育園が多く改修等の要望が寄せられるなか、限られた予算で計画的に施設の維持管理を実施しています。</p> <p>他の施設と併設されている園も多く、関連部署と連携を取りながら、区立施設再編整備計画も含め保育サービスの維持・向上と運営の効率化を図り、園児の安全を第一に考えた、計画的な対応をしていきます。</p> <p>また、保育園の運営費や施設整備費の負担軽減を図るため、区立保育園の民営化を計画的に進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00299 ）

事務事業名称 保育施設建設助成			款 04 項 02 目 03 事業 019		整理番号 308						
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係		連絡先電話番号 1862	昨年度整理番号 314						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分 既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成21年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成30年度担当課名	保育課			事業評価区分 一般						
	対象	保育施設整備を行う事業者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区私立保育所施設整備等補助金交付要綱 杉並区家庭的保育事業等施設整備等補助金交付要綱 杉並区新規開設保育施設等人材確保事業費補助金交付						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	補助金交付団体数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	補助金交付団体数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 予算執行率(%) 99.6 特記事項 平成30年度は、賃貸借物件を改修しての保育施設整備が増加したことから、平成29年度より事業費が減少しました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	40	6	34	11	29	14	263.6		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3 件	40	6	34	11	29	14	263.6		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,299,945	4,376,007	4,212,876	3,062,010	3,049,041	452,526			
	（内）投資的経費等	6 千円	4,299,945	4,376,007	4,212,876	0	0	0			
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8 人	1.30	0.60	6.71	7.45	6.77	6.77		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,131	5,137	57,646	64,003	57,044	57,044		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	4,311,076	4,381,144	4,270,522	3,126,013	3,106,085	509,570			
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	278,275	856,167	1,695,471	284,183,000	107,106,379	36,397,857			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	1,028,614	2,099,937	2,728,923	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	3,029,395	1,875,424	1,860,505	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,058,009	3,975,361	4,589,428	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	253,067	405,783	318,906	3,126,013	3,106,085	509,570			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	308
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		私立保育所施設整備助成	21	所	3,032,583
		新規開設保育施設等人材確保事業費助成	18	所	11,479
		家庭的保育事業等施設整備助成	2	所	3,453
		地下埋設物処理費負担	1	所	1,526
		その他()			
(2) 事業実績	平成30年度中に認可保育所23所1,444名(認可整備率46.8%)を含め、1,473名の新規保育定員を確保し、2年連続で「待機児童ゼロ」を実現しました。施設整備に当たっては、全ての事業者に対して建設助成を行い、事業者負担を軽減することができました。また、新規開設保育施設では、保育士等の人材確保が困難な状況になっていることから、18件の人材確保事業費助成により、事業者の支援を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成23年度より、社会福祉法人等から株式会社等を含む多様な設置主体まで補助対象が拡大され、平成26年度より、都の「待機児童解消区市町村支援事業」により補助率が拡大されています。平成28年度からは、国の「保育所等整備交付金」と「保育対策総合支援事業補助金」が主な補助事業として活用されています。いずれの補助事業も基準額の引き上げがあり、さらにそれらの基準額を超える部分を補助する都の「高騰加算」が創設されたため、多様な設置主体による保育所整備がより実施しやすいものとなりました。また、平成27年度から区独自の人材確保事業助成を開始しました。区では、認可外保育施設の認可化移行に取り組み、平成30年度は9か所の認可化移行を行いました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	補助対象となる設置主体の拡大や、基準額及び補助率の引き上げにより、保育所整備を実施しやすくなったとの事業者の評価を得ています。また、不動産を賃借する場合、礼金や整備期間の賃借料に対して補助を受給できるため、初期投資を抑えた保育所整備が可能となるとともに、駅付近等の好条件な不動産における整備がしやすくなるとの事業者の評価を得ています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	今後も女性の就業率の増加等により、保育需要の増加が続くと見込まれます。令和2年4月の確実な「待機児童ゼロ」の継続と、令和4年4月までに希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、引き続き認可保育所を核とした着実な施設整備に取り組みする必要があります。			
評価と課題	平成30年度は、引き続き認可保育所を核に精力的な整備を続けた結果、認可保育所1,444名を含む1,473名の新たな保育定員を確保し、2年連続で「待機児童ゼロ」を実現し、認可整備率は平成29年度より4.4ポイント増加し46.8%となりました。しかし一方で、認可保育所等への入所決定率が85.1%にとどまっていることから、待機児童ゼロの継続と、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう、平成30年度に改定した実行計画に基づき、引き続き計画的な認可保育所整備を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	増加する保育需要に対応し、待機児童ゼロを継続させることは当然のこととした上で、希望する全ての方が認可保育所に入所できる環境を整備していくためには、引き続き計画的に保育施設を整備していく必要があります。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00300）

事務事業名称 保育施設の整備			款 04	項 02	目 03	事業 024	整理番号 309			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1862	昨年度整理番号 315				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成23年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 児童福祉法第6条の3第10項					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育施設を整備し、待機児童ゼロを継続するとともに、区民ニーズが高い認可保育所に入所を希望した全ての子どもが入所できる環境を整える。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	工事出来高 購入用地数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園整備用地の取得、管理を行う。 総合計画・実行計画、区立施設再編整備計画等に基づき保育施設整備を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	購入用地面積					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 %	100	100	100	100	100	100.0		
	活動指標（2）	2 か所	3	1	1	0	2	0.0		
	成果指標（1）	3 m ²	2,327	150	150	0	1,721	0.0		
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,637,113	117,728	104,247	1,229,160	1,001,388	377,018	平成30年度 予算執行率(%) 81.5 特記事項 久我山五丁目用地購入において、土地引き渡しの延期を行わざるを得ないこととなったため、土地購入費の一部を繰り越すこととなりました。そのため執行率が90%未満となりました。 繰越事業費は200,435千円です。	
	(内) 投資的経費等	6 千円	1,637,113	117,728	95,975	54,885	989,145	366,254		
	(内) 委託費	7 千円	452,850	41,334	27,877	256,709	244,571	375,618		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	1.50	1.38	1.03	1.04		1.04
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.70	0.70	0.34	0.34	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,850	12,843	11,856	8,849	8,763		8,763
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,080	2,080	1,001	1,001	309		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,646,043	132,651	117,104	1,239,010	1,010,460	385,781		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	89,300	149,230	211,290	11,841,250	213,150	195,270		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	299	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	299	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,645,744	132,651	117,104	1,239,010	1,010,460	385,781		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	309
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		旧若杉小学校北校舎改修工事			
		旧杉並保育園改修工事			95,040
		方南会館改修工事			35,316
		用地取得	2	所	751,635
		その他（不動産鑑定ほか）			46,835
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>旧若杉小学校北校舎及び旧杉並保育園を認可保育所に改修し、また方南会館を小規模保育事業所に改修し、それぞれ平成31年4月に開設しました。 令和2年4月開設の認可保育所整備のため、浜田山一丁目の用地を取得しました。また、区立久我山東保育園移転改築用地として、久我山五丁目の用地を取得しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>総合計画・実行計画や区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設・用地を活用した認可保育所等の整備に取り組んでいます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>住宅地での保育施設整備については、良好な住環境の維持に関する意見や要望がある一方で、近隣で子どもの声が聞けるようになることを喜ぶ声も寄せられています。 定員を確保したことで、認可保育所に入所できたとの声が寄せられる一方、認可外保育所に入所された方からは、認可保育所に入所を希望する声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>待機児童ゼロの継続と希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整えるため、認可外保育施設の認可化移行を含め、計画的な施設整備により、認可保育所定員数を確保していきます。</p>			
	評価と課題	<p>待機児童ゼロの継続のために、地域ごとの保育需要に応じて、事業者が土地等を見つけて整備を計画するいわゆる「持ち込み案件」に加え、区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設等を計画的に活用した認可保育所整備を進める必要があります。また、整備用地の状況等に応じて、可能な限り充実した園庭の確保に努めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立施設再編整備計画に基づく、施設の再編整備により生み出された施設・用地の状況に応じて、認可保育所整備に向けた調査や設計、解体工事等を計画的に進めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00657 ）

事務事業名称 阿佐谷南保育園の改築			款 04	項 02	目 03	事業 038	整理番号 311				
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1867	昨年度整理番号 318					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	区立阿佐谷南保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「区立施設再編整備計画」に基づき、老朽化した保育園を改築し、定員増を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	進捗率						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	阿佐谷南保育園の近隣区有地に仮園舎を建設し、保育園機能を移し、改築を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	改築等に伴う定員の増加数						
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度 対計画比(%)			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
指標	活動指標（1）	1	%	30	60	60	100	100	0	100.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	人	0	0	0	26	26	0	100.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	37,250	271,900	211,920	402,377	401,862	0	平成30年度 予算執行率(%) 99.9	
	（内）投資的経費等	6	千円	37,250	271,800	210,560	348,484	394,492	0	特記事項 建築工事費の支払い割合が平成29年度より多いことから、事業費が増額となっています。 債務負担設定額（総額）は359,000千円、設定期間は平成30年度までです。	
	（内）委託費	7	千円	30,212	271,800	211,920	397,145	396,888	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.87	0.60	0.41	0.41	0.41		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,449	5,137	3,522	3,522	3,455		0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	44,699	277,037	215,442	405,899	405,317	0		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	248,300	87,283	81,367	574,150	108,250	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	299	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	299	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	44,400	277,037	215,442	405,899	405,317	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	311		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		改築工事			
		工事監理委託			7,128
		備品・消耗品の購入			4,824
		その他（新園舎への移転、非常通報装置設置、検査旅費）			3,620
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成30年9月に竣工しました。仮園舎から移転し、平成30年11月から、新園舎での運営を開始しました。この改築に伴い、平成31年4月から26名の定員拡大を図るとともに、障害児指定園として運営していきます。			
		<p>保育園隣地の児童遊園を園庭に転用し、園庭面積を拡充しました。 平成27年度に基本設計を行いました。 平成28年度に基本設計説明会での要望を可能な限り反映した実施設計を行いました。 平成29年3月に解体工事に着手しました。 平成29年7月に改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。 平成30年9月に竣工しました。 平成30年11月に運営を開始しました。</p> <p>保護者からは、計画当初には仮園舎への移転に対して不安の声もありましたが、新園舎移転後は、新たな環境での保育に期待する声が寄せられています。 近隣住民からは、園舎の配置計画、解体時のアスベスト対策や新園舎での運営内容など、多岐にわたった要望をいただきました。いずれも関係課と連携・協議し、近隣住民に対して、丁寧な説明を行った結果、理解を得ることができました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
事業環境の変化と方向性	今後（3～5年）の予測と方向性				
	評価と課題	近隣住民への影響を最小限に抑えるため、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上で、計画通りに竣工するよう適切な進捗管理を行いました。計画当初から近隣住民への丁寧な対応を心掛け、進行管理を適切に行った結果、整備計画どおりに竣工することができました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度で事業が終了しました。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00722 ）

事務事業名称 成田西子供園の移転整備				款 04	項 02	目 03	事業 048	整理番号 314			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係		連絡先電話番号 3085		昨年度整理番号 321					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	区立成田西子供園		根拠法令等	(1) (2)		杉並区立子供園条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「総合計画・実行計画」に基づき、老朽化した子供園を移転改築し、子供園機能の充実を図る。		活動指標	指標名（ 1 ）	進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	成田西子供園を近隣区有地に移転改築する。		指標説明	指標名（ 2 ）						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（ 1 ）	1	10	20	0	60	60	100	100.0		
	活動指標（ 2 ）	2									
	成果指標（ 1 ）	3									
	成果指標（ 2 ）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	915,837	137,070	129,124	69,596	69,496	242,952	平成30年度 予算執行率(%) 99.9	
	（内）投資的経費等	6	千円	10,004	137,070	129,124	68,882	69,496	233,075	特記事項 平成29年度から工事に着手し、令和元年度に竣工予定となっています。平成30年度は、工事中間年度であることから、建築工事の出来高払いの支出となったため、平成29年度より事業費が減少しています。 債務負担設定額（総額）は316,000千円、設定期間は令和元年度までです。	
	（内）委託費	7	千円	10,004	137,070	129,124	69,496	69,496	234,442		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.90	0.60	0.41	0.41	0.41		0.52
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,706	5,137	3,522	3,522	3,455		4,382
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	923,543	142,207	132,646	73,118	72,951	247,334		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	91,353,900	256,850	0	70,600	57,583	142,590		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	11,500	11,500	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	11,500	11,500	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	923,543	130,707	121,146	73,118	72,951	247,334		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 314

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	移転改築工事			69,496
	(2) 事業実績	平成30年3月から建設工事に着手し、令和元年8月に竣工予定です。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。 平成29年7月に用途許可に関する建築審査会の公聴会を開催しました。 平成29年9月に用途許可に関して建築審査会の同意を得ました。 平成30年3月に建設工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。 平成30年度中は建設工事を進めました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	建物の高さをできるだけ低く抑えること、南側隣地境界線から建物を離し圧迫感を減らすこと、プライバシーに配慮すること、近接のバス停留所の待合所を敷地内に設置すること、駐車場は安全面に配慮したものとすること等の意見・要望がありました。また、工事の振動や騒音に対する要望や工事フェンスの形状についても多くの意見があり、これらの意見には可能な限り設計変更等の対応を図りました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	令和元年8月に竣工する予定です。			
評価と課題		近隣住民への影響を最小限に抑えるため、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上、計画通りに竣工するよう適切な進捗管理を行いました。引き続き近隣住民への丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう、進行管理を適切に行う必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		令和元年度で事業終了予定です。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00726 ）

事務事業名称 阿佐谷北保育園の移転整備			款 04	項 02	目 03	事業 054	整理番号 315					
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 1867	昨年度整理番号 326						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成30年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般				
	対象	区立阿佐谷北保育園		根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条						
					(2)	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「区立施設再編整備計画」に基づき、国有地を活用して保育施設を建設し、老朽化した保育園を移転するとともに定員増を図る。		活動指標	指標名（ 1 ）	進捗率						
				指標説明								
				指標名（ 2 ）								
				指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、阿佐谷北保育園の移転を行う。											
			成果指標	指標名（ 1 ）	建設に伴う定員の増加数							
				指標説明								
				指標名（ 2 ）								
				指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度				
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績			計画	対計画比（%）		
指標	活動指標（ 1 ）	1	%	30	60	60	100	100	0	100.0		
	活動指標（ 2 ）	2										
	成果指標（ 1 ）	3	人	0	0	0	9	8	0	88.9		
	成果指標（ 2 ）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,442	214,741	208,889	348,936	347,048	0	平成30年度 予算執行率(%)	99.5	
	（内）投資的経費等	6	千円	10,442	214,741	208,889	358,709	340,368	0	特記事項		
	（内）委託費	7	千円	10,442	214,641	208,889	340,690	339,714	0	建築工事費の支払い割合が平成29年度より多いことから、事業費が増額となっています。		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.80	0.60	0.41	0.41	0.41	0.00	。債務負担設定額（総額）は349,000千円、設定期間は平成30年度までです。	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,850	5,137	3,522	3,522	3,455	0		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	297	297	0	0	0	0		
	総事業費	14	千円	17,589	220,175	212,411	352,458	350,503	0			
	単位当たりコスト	15	円	238,233	90,567	58,700	62,510	101,350	0			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源		21	千円	17,589	220,175	212,411	352,458	350,503	0			
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		315	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		改築工事			
		工事監理委託			7,312
		初度備品、消耗品の購入			6,584
		その他（新園舎への移転、非常通報装置設置、検査旅費ほか）			1,740
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成30年10月に竣工しました。 平成30年12月から新園舎での運営を開始しました。 平成31年4月から定員を8名増の102名として、定員拡大を図りました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	国有地を借り受け阿佐谷北保育園の移転改築を計画しました。 平成28年12月に基本計画に係る住民説明会を開催しました。 平成29年10月に移転改築工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。 平成30年10月に竣工しました。 平成30年12月から新園舎での運営を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保護者からは、園庭が道路を挟んで2か所になることに対する意見もありましたが、園の運営の中で工夫していくことにより理解が得られています。 近隣住民からは隣地境界のフェンスや、外構の仕様等に関する意見をいただきました。関係課と連携し、丁寧な説明と必要な対応をとることにより、理解を得ることができました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性				
評価と課題		近隣住民への影響を最小限に抑えるため、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上、計画どおりに竣工するよう進行管理を適切に行いました。計画当初から関係課との連携を密にとりながら近隣住民への丁寧な対応をしたことで、整備計画どおりに竣工することができました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
		平成30年度で事業が終了しました。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00748 ）

事務事業名称 (仮称)永福保育園の整備				款 04	項 02	目 03	事業 058	整理番号 318			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係		連絡先電話番号 1867		昨年度整理番号 329					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	区立大宮保育園及び永福北保育園			根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条				
						(2)	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「区立施設再編整備計画」に基づき、永福体育館跡地を活用して建設する複合施設内に保育施設を建設し、定員増を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）	進捗率				
					指標説明						
					指標名（ 2 ）						
					指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	（仮称）永福三丁目複合施設内に保育所を併設し、大宮保育園の仮園舎として活用後、永福北保育園の移転先とする。			成果指標	指標名（ 1 ）	定員の増加数					
					指標説明						
					指標名（ 2 ）						
					指標説明						
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
	指標	活動指標（ 1 ）	1 %		25	25	50	50	75	100.0	
		活動指標（ 2 ）	2								
		成果指標（ 1 ）	3 人		0	0	0	0	10	0.0	
		成果指標（ 2 ）	4								
	事業費	事業費	5 千円		12,881	11,823	11,997	11,808	207,251	平成30年度 予算執行率(%) 98.4	
		(内) 投資的経費等	6 千円		12,881	11,823	11,997	11,808	207,251	特記事項 実施設計委託費の債務負担設定額(総額)は12,000千円、設定期間は平成30年度までです。	
		(内) 委託費	7 千円		12,731	11,676	11,847	11,808	207,251		
		職員数	常勤職員数	8 人		0.00	0.41	0.41	0.41		0.52
			再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
			非常勤職員数	10 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		人件費	常勤職員分	11 千円		0	3,522	3,522	3,455		4,382
			再任用職員分	12 千円		0	0	0	0		0
			非常勤職員分	13 千円		0	0	0	0		0
		総事業費 (5+11+12+13)	14 千円		12,881	15,345	15,519	15,263	211,633		
		単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円		0	140,880	70,440	69,100	58,427		
		財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0		0
			国からの補助金等	17 千円		0	0	0	0		0
			都からの補助金等	18 千円		0	0	0	0		0
			その他の補助金等	19 千円		0	0	0	0		0
			特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円		0	0	0	0		0
差引：一般財源 (14-20)			21 千円		12,881	15,345	15,519	15,263	211,633		
受益者負担比率 (16÷14)			22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 318			
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実施設計委託			11,808
	(2) 事業実績	<p>平成29年5月から設計に着手しました。 平成30年8月に(仮称)永福三丁目複合施設建築における杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を実施しました。 平成30年11月に旧永福体育館解体工事に関する住民説明会を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成29年8月に(仮称)永福三丁目複合施設整備に関する住民説明会を実施しました。 平成29年10月に(仮称)永福三丁目複合施設基本計画に関する住民説明会を実施しました。 平成30年8月に(仮称)永福三丁目複合施設建築における杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を実施しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>計画当初に匿名で、保育施設建設反対のご意見を多くいただきました。 保育施設玄関の位置の安全面についてご意見をいただき、設計に反映しました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>令和元年度に建設工事に着手し、令和2年度に竣工予定(保育園規模:延床約870㎡、定員0~5歳105名)です。 令和3年4月から大宮保育園の仮園舎として運用を開始する予定です。 建設需要は、公共施設の更新等により東京オリンピック・パラリンピック開催後も増加が見込まれます。今後も、建設業界の人手不足や建築材料の高騰及び不足が懸念されることから、関係機関との連携を密に取りながら、進捗管理を適切に行い計画どおり整備に取り組んでいきます。</p>			
	評価と課題	<p>近隣住民説明会に出席された方からは、概ね理解を得られています。今後も引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行う必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和元年7月に建設工事に着手し、令和2年11月に竣工の予定です。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00515)

事務事業名称 幼稚園等就園奨励			款 07	項 04	目 01	事業 001	整理番号 531				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園係	連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 544						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度									
	平成30年度担当課名	保育課		事業評価区分 一般							
	対象	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 幼稚園教育の振興を目的とする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	就園奨励費補助金交付者数 私立幼稚園等保護者補助金申請者数 就園奨励費及び保護者補助金(都・区分)の申請者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者に保育料を補助する。 住民税額に応じて補助金を交付する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	幼児人口に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷幼児人口(3～5歳) 申請者に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷私立幼稚園等保護者補助金申請者数						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	3,540	3,769	3,484	3,532	3,408	3,404	96.5	
	活動指標(2)	2	人	5,925	6,269	5,703	5,765	5,669	5,463	98.3	
	成果指標(1)	3	%	30	32	29	29	28	27	96.6	
	成果指標(2)	4	%	60	60	61	61	60	62	98.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	511,093	506,741	502,937	520,962	510,799	510,788	平成30年度 予算執行率(%) 98.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	114	114	103	9,921	8,678	8,272		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.80	0.70	0.68	0.68	0.75	0.88	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,850	5,993	5,842	5,842	6,320	7,415	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	517,943	512,734	508,779	526,804	517,119	518,203		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	146,312	136,040	146,033	149,152	151,737	152,234		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	117,053	139,351	119,038	131,155	125,398	125,088	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	117,053	139,351	119,038	131,155	125,398	125,088		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	400,890	373,383	389,741	395,649	391,721	393,115		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	531	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		就園奨励費補助	3,408	人	501,382	
		その他（就園奨励事務費）				9,417
	(2) 事業実績	私立幼稚園等（134園、区外も含む）に子どもを通園させている保護者3,408名に対し、それぞれの所得に応じた適正な補助金の執行を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設（第2子以降の優遇措置）」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1～3年生に兄・姉がいない場合（旧条件）の第3子以降について所得制限が撤廃されました。平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃しました。また、年収約360万円未満の世帯のひとり親世帯、在宅障害児（者）のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせで一定程度達成されてまいりました。令和元年10月には幼児教育・保育の無償化が予定されており、保護者の関心が高まっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	令和元年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化に伴い、就園奨励費事業に代わる新たな給付事業が始まります。制度が固まり次第、早急に保護者への周知を行うことが求められます。また、いわゆる虐待やDV等による別居やひとり親といった保護者の申請も増加傾向にあるため、所得の審査等についてより適正な判断が求められています。				
	評価と課題	ひとり親やみなし寡婦、虐待による別居世帯等々、世帯収入の把握が困難なケースが増加していますが、こうした保護者の相談等にも丁寧に対応し、適正な補助金の執行を行っています。就園奨励費事業に代わり、令和元年10月に始まる給付事業においては、所得階層に関わらず同額を補助すると国は発表したため、現行事業より負担増となる世帯に対する独自補助等の設定が今後の課題となります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	就園奨励費補助金は、令和元年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化に伴う増額が予想されます。ただし、国からの補助金も増えるため、区の財政負担は減となる見通しです。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00516)

事務事業名称 私立幼稚園等教育支援			款 07	項 04	目 01	事業 002	整理番号 532					
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園係	連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 545							
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度										
	平成30年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般						
	対象	私立幼稚園、私立幼稚園園児の保護者		根拠法令等 (1)	地方自治法第232条の2							
				(2)	杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	私立幼稚園保護者の経済的負担の軽減を図る。公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。私立幼稚園での、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の資質向上を図る。		活動指標 指標名(1)	保護者補助金(都・区分)交付者数							
			指標説明	園外保育補助認定園数								
			指標名(2)									
			指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	私立幼稚園児の保護者に対して60,000円を上限に入園料を助成する。私立幼稚園児の保護者に対して住民税額に応じて、保育料の一部を補助する。私立幼稚園設置者に対して心身障害児対応や園外保育、健康管理に係る経費の一部を補助する。私立幼稚園の研修会に対して運営経費の一部を補助する。		成果指標 指標名(1)	私立幼稚園で支援を要する子どもの割合								
			指標説明	(申請のあった)要支援児数÷区内私立幼稚園園児数								
			指標名(2)	私立幼稚園で支援を要する子どもの数								
			指標説明									
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
	指標	活動指標(1)	1 人	4,697	5,053	4,452	4,590	4,166	4,231	90.8		
		活動指標(2)	2 園	38	40	36	38	33	37	86.8		
		成果指標(1)	3 %	1.11	1.02	1.68	1.00	1.84	1.11	184.0		
		成果指標(2)	4 人	67	60	96	60	104	60	173.3		
	事業費	事業費	5 千円	593,822	591,763	579,672	566,813	551,025	585,512	平成30年度 予算執行率(%)	97.2	
		(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
		(内)委託費	7 千円	470	853	785	807	373	800			
		職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.70	0.68	0.68	0.75	0.88		
			再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費	常勤職員分	11 千円	6,850	5,993	5,842	5,842	6,320	7,415		
			再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
			非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
			総事業費(5+11+12+13)	14 千円	600,672	597,756	585,514	572,655	557,345	592,927		
		単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	127,884	118,297	131,517	124,761	133,784	140,139			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18 千円	133,262	129,456	136,947	141,575	123,391	127,200			
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0			
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	133,262	129,456	136,947	141,575	123,391	127,200			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	467,410	468,300	448,567	431,080	433,954	465,727				
	受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	532
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		私立幼稚園等園児保護者補助	4,166	人	396,539
		私立幼稚園等入園料助成	2,046	人	122,373
		私立幼稚園等園外保育補助	33	園	5,707
		私立幼稚園等健康管理補助	38	園	3,699
		その他(私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助ほか)			22,707
(2) 事業実績	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金及び入園料助成金については、保護者に対し、所得に応じた適正な補助金執行を行うことが出来ました。 また、私立幼稚園に対する補助である、健康管理補助や園外保育補助についても全園に支給することができました。さらに心身障害児教育対策費補助金については、私立幼稚園を利用する要支援児が増加したことから、執行額が増えています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限(小学校3年生を上限)を撤廃しました。また、区民税所得割課税額77,100円以下(年収約360万円未満相当)の世帯のひとり親世帯、在宅障害児(者)のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて平成18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度から60,000円に倍増しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金によって、幼稚園の就園奨励及び保護者の負担軽減が達成されており、保護者から評価を得ています。また、令和元年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化についても、保護者の関心が高まっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>私立幼稚園保護者補助金については令和元年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化を受けて、事業が大幅に変更されることが予測されます。また、国や都の方針に応じ、区独自の負担軽減策についても検討をしております。</p>			
評価と課題	<p>本事業の中心である私立幼稚園保護者補助金に関しては、国の幼児教育負担軽減策の段階的施行により、毎年制度が変更となっており、年々そのしくみも複雑化しています。複雑化した制度に対応し、正確で効率的な支払い事務を行うため平成30年度には新システムを導入しました。また、令和元年10月から無償化事業が開始されますが、国・都の動向に準じて区でも独自の負担軽減策を検討することが課題となります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>私立幼稚園保護者補助金は、令和元年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化に伴う制度改正を検討中であるため、現時点では現状維持とします。</p>			